

農林水産業

目指す姿（10年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林4万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	703 億円 (R2.12 時点)	736 億円	746 億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	624 経営体 (R3 年度末時点)	655 経営体	705 経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	255 億円 (R3 年度末時点)	275 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	1店舗 (R3 年度末時点)	10 店舗	30 店舗

広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	3経営体 (R4.2 時点)	5 経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	2,097 頭 (R4.2 時点)	2,730 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0 ha	0.2 万 ha (R3 年度末時点)	1.8 万 ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	【R4.11 判明】	2,000トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50 経営体	54経営体 (R3 年度末時点)	71 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7 億円	【R5.10 判明】	11 億円	19 億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0 店舗(R2)

主な取組	
<p>●経営力の高い担い手を育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規就農者数: +124 人[R3] ➢ 担い手への農地集積 +2,988 畝 [H22:10,452 畝⇒R3:13,440 畝] ➢ ひろしま農業経営者学校 研修修了者: 延べ 601 人[H23~R3] ➢ 企業経営への転換を目指す担い手に対し 専門家チームによる支援を実施[H30~] ➢ 持続的な経営発展を促すアグリ・フードマネジメント講座を開講[R1~] 	<p>●農林水産物の生産・販売を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ひろしま型スマート農業プロジェクト 「ひろしま seed box」の実証開始[R3~] ➢ 広島県産応援登録制度 登録商品 292 商品 [R3.3 末時点] ➢ レモンの生産拡大に向けた生産基盤整備の推進 [H28~] ➢ 比婆牛のブランド向上に向けたブランド戦略策定 [R3] ➢ 県産材消費拡大支援事業 住宅分野等への利用:25,936 m² [R3] ➢ 生食用殻付きかきの周年供給体制の構築 東部海域における夏期の生食用殻付きかきの生産・出荷開始 [R1~]

① 地域の核となる企業経営体の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 産地(地域)の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会のなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援を行います。
- こうした経営体の販売力強化に向けて、特色ある品目のブランディング、デジタル技術を活用した定時・定量取引の促進、EC サイトを含めた販売チャネルの多角化を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
企業経営体数	目標	27 経営体	28 経営体	33 経営体	41 経営体	54 経営体
	実績	27 経営体				

【評価と課題】

- 産地(地域)の家族経営体を対象に、ひろしま農業経営者学校において、経営発展意欲の醸成や事業計画を作成する講座を行ったところ、受講した35経営体のうち30経営体が事業計画を作成することで、企業経営への発展に向けて進捗している。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対しては、企業経営に精通したコンサルタントを5経営体に派遣し、人事制度などの企業経営を実践するための仕組み導入に向けた支援を行うとともに、GAP認証取得をサポートするなど、企業経営に発展するための取組を進めたことから、目標数どおりの企業経営体が育成できている。
- 販売力強化に向けては、広島県産応援登録制度の登録事業者に対し、実需者とのマッチングの機会を提供しているものの、経験不足等により、実需者に対して、自社の商品の優位性をうまくPRし、商流や物流を整える等の商談を行うことができていない事例が多く見られる。
- 経営力や販売力の向上に取り組んでいる中で、異業種の企業と連携した販売強化を模索するケースや、アフターコロナ、SDGsなどの社会環境変化から発生するニーズをビジネスチャンスとして捉える動きが現れていることから、変化に対応した支援が必要である。

【主な事業】・ 経営力向上支援事業……………397 ページ
 ・ 農産物生産供給体制強化事業……………418 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、発展段階に応じた伴走型支援を行う。
- 販売力強化に向けて、経営体の販売ノウハウの習熟度を見える化するとともに、販路開拓専門のアドバイザーを設置し、戦略の見直しや新たな販売先、商品づくりなどの実践サポートを行う。
- 社会環境の変化に対応しながら農業経営体の「稼ぐ力」を高めるため、生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進める。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るため、新技術導入、農地集積、基盤整備等の支援を行います。
- スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業の活用割合	目標	7%	9%	11%	13%	15%
	実績	7%				

【評価と課題】

- 中山間地域に設置したスマート農業技術の実証地区では、企業や農家等がコンソーシアムを組織し、既存技術の課題を抽出して、専門家等の助言を得て技術開発・改良の方向性を整理することで、収益性の高い経営モデルを構築するための技術実証を進めることができている。
- 農業者と企業等を構成員とする「ひろしまスマート農業推進協議会」を令和3年12月に設立した。今後は、協議会を通じて農業者がスマート農業に関する情報を得やすい環境を整備していく必要がある。
- 農業者、JA及び市町においてスマート農業技術への関心が高まるとともに、経営管理システムやドローンなど、既存のスマート農業技術を導入する経営体が増加することで、スマート農業の活用割合の目標値を達成する見込みである。

【主な事業】・ ひろしま型スマート農業推進事業……………400 ページ
 ・ 経営力向上支援事業……………397 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度開始の実証事業については、令和3年度末に整理した技術改良の方向性に基づき生産性の高い技術として体系化を進めるとともに、令和4年度開始の実証事業については、実証試験で抽出した課題に基づき技術改良の方向性を整理する。
- 地域の現状や要望を把握し、令和5年度のスマート農業技術実証テーマを決定して公募を実施する。
- 農業者等にひろしまスマート農業推進協議会への会員登録を促し、会員等を対象に実証事業により完成した試行版の技術の体験等ができる研修会等を開催するなど、普及性の高い技術へと改良するとともに活用を図る。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などの支援を行います。
- 雇用就業については、組織体制の整った企業経営体の増加に併せ、農業技術大学校等での人材育成を進めます。
- 広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化します。
- 企業の農業参入に向けては、資本力や販路を有する企業を主なターゲットとし、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し、積極的に参入を働きかけます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新規就業者数	目標	80人	88人	95人	104人	110人
	実績	84人				
農業参入した企業数	目標	5社 (R3～R7)	5社 (R3～R7)			
	実績	0社				

【評価と課題】

- 新規就業者数については、研修制度の活用等により自営就業者42人、また、県内の受入れ企業経営体の体制も整いつつあることから雇用就業者42人と、目標どおりの新規就業者が確保できた。
- 就農相談者については、新型コロナの影響により令和2年度は119件(前年比50%)と大きく減少したが、令和3年度はWEBセミナー開催等により157件(前年比132%)と増加した。
- 農業参入した企業数については、参入の意向を示した県内食品関連企業等と検討を進めていたが、企業が希望する地域での用地確保に向けた調整に時間を要したため、参入に至らなかったことから令和3年度は0社となった。
- 全国の先進農業企業の誘致に向け、企業参入を希望する市町と連携し、参入地域の選定、希望企業とのマッチング、地域説明会を開催した。令和3年度内の参入決定には至らなかったものの、参入に向けた具体的な動きにつながっている。

【主な事業】・ 農業制度資金利子補給等事業……………235 ページ

・ 先進農業企業参入促進事業……………402 ページ

【令和4年度の取組】

- 新規就農者育成総合対策事業の実施やモデルとなる研修制度の横展開等により、自営就業者を確保することに加え、就業後の経営発展のため施設整備等を支援することにより、新規就業者の経営安定化を図る。また、研修機関の充実や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成を図る。
- JAグループと共同した農業情報サイトの運営や集合型の就農応援フェアを再開することにより、就農相談を増加させるとともに、フォローアップの取組を強化させる。
- ターゲットを全国先進農業企業とし、市町や農業委員会と連携して、県外先進農業法人に紹介可能な候補農地の数を増やすとともに、視察セミナーを継続して、本県に進出意向のある企業を確保する。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

【5年間の取組の方向】

- 「人・農地プラン」の実質化を進め、地域の担い手に農地を集積するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援します。
- 生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、農地のマッチングを行う取組を県内全域で推進します。
- 農地の排水対策に継続して取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	目標	55ha	55ha	55ha	55ha	55ha [618ha]
	実績	39ha				
園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha [367ha]
	実績	32ha				

【評価と課題】

- 農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積については、借受予定農地は確保できているものの、資材価格高騰や生産管理に必要な人材の不足により借受希望者である担い手の規模拡大が進まなかったこと等から、目標が達成できなかった。
- 園芸作物を導入するために必要な農地整備を、営農者及び農地所有者と連携し、計画的に実施することができた。引き続き、営農者の植え付け計画等に合わせた計画的な整備を進める必要がある。

【主な事業】・ 農地中間管理事業……………404 ページ

【令和4年度の取組】

- 担い手のニーズと貸付希望農地の情報管理の一元化に向けて、農地中間管理機構への県職員の駐在体制を維持するとともに、規模拡大を希望する担い手へのヒアリングにより、借受希望農地に対するニーズを明確化し、ニーズに沿った農地の絞り込みを重点的に行うことで、農地所有者に対する貸付意向調査へつなげる。
- 農業経営実績のある企業参入の促進や、農地中間管理機構関連農地整備事業等の着実な推進により、園芸用農地の集積につなげる。
- 引き続き、農地の排水対策に取り組むとともに、スマート農業の実装を可能とする、ほ場の大区画化や道路・水路の再整備などを実施し、生産性の高い優良農地への転換を計画的に進める。

⑤ 中山間地域農業の活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、経営継承(農業版M&Aなど)の取組など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進します。
- 鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援します。
- 地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	目標	45%	50%	55%	60%	80%
	実績	33.1%				
維持されている農地面積	目標	53,100 ha	52,600 ha	52,100 ha	51,600 ha	51,100 ha
	実績	52,800 ha				

【評価と課題】

- 生産者の高齢化や人口減少等により、維持されている農地面積は目標を下回ったものの、地域と担い手が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めることにより、取組区域内の農地維持はできた。農地がもつ公益的機能を発揮するための保全活動を持続的に実施できるよう、地域外からも担い手を受け入れる必要がある。
- 市町によっては鳥獣被害防止技術のノウハウが蓄積されにくく、被害軽減に向けた戦略的対策の推進や国の交付金の活用が十分にできていないことから、目標の達成に至らなかった。
- 地産地消については、ひろしま地産地消推進協議会が運営するWEBサイト等での情報発信を行うとともに、大学生と生産者との交流による県産品を活用したレシピの開発などを進めた。これにより、県内農産物を意識して購入している人の割合は、これまで比較的低かった 30 歳代以下の若い世代においても、87%に高まった。

【令和4年度の取組】

- 引き続き、農地の維持を行うための組織の維持及び拡大を行うため、支援制度の周知及び組織の広域化など持続的な活動が行われるよう地域及び市町と連携し、取組を進める。
- 鳥獣被害対策の専任者を置く市町(安芸高田市、尾道市、世羅町)に対して、専任者への技術ノウハウの蓄積を図るための支援を行うこととし、集落や生産者の被害状況を踏まえた対策を進めるとともに、鳥獣被害対策と持続的地域づくりに向けた戦略的対策を検討する。
- 地産地消については、県内農産物を意識して購入している人の割合を高水準に維持するため、これまでの取組に加え、SNSによる情報発信の強化を図る。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島血統をルーツとする比婆牛の魅力を、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進します。
- 受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みの構築により生産基盤の強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	目標	560 頭	600 頭	660 頭	720 頭	800 頭
	実績	【R4.12 判明】				

【評価と課題】

- 比婆牛のブランド化については、県内高級飲食店 10 店舗での営業実証の結果や比婆牛肉の分析結果等から、強みや魅力となる要素を明らかにし、ブランド戦略を策定した。今後は、比婆牛の継続取扱店舗の拡大と、積極的な情報発信による認知向上を図る必要がある。
- 企業経営への発展の支援については、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やセミナーを開催し、組織力の向上に取り組んだが、飼料高騰等への対応など経営環境改善の取組を優先する必要がある。県の支援事業に継続して参加することが困難な状況になった事例もあったため、経営力向上に対する意識の醸成など支援の在り方について検討する必要がある。
- 受精卵産子の安定確保に向けた酪農経営体への受精卵移植の個別啓発や移植技術者の育成については、新型コロナウイルスの拡大により計画どおり進めることができず、肥育経営体が市場を介さずに受精卵移植産子を直接取引する供給協定締結農家戸数は 33 戸(新規3戸, 中止3戸)にとどまった。今後は着実に受精卵移植の啓発や供給協定の取組を進め、肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を増加させる必要がある。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、比婆牛の血統要件(父, 祖父, 曾祖父のいずれかが広島県有種雄牛であること)を満たす肥育素牛の子牛市場への供給が少なく、肥育経営体での増頭につながらなかったことから、引き続き、受精卵移植の取組を拡大するとともに、繁殖経営体での広島血統の雄牛の利用促進や血統要件を満たす雌牛(父, 祖父のいずれかが広島県有種雄牛)の保留促進を図る必要がある。

【主な事業】・ 広島和牛経営発展促進事業……………406 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に策定したブランド戦略に基づき、料理人と連携した営業実証の強化や魅力の訴求により、高級飲食店での取扱いを拡大する取組を進める。さらに、10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会への参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりを情報発信することで、比婆牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。

- 企業経営を目指す畜産経営体に対し、人材育成や予算・実績管理の必要性を十分認識してもらうことで、専門家の派遣や全国の先進経営体への視察、セミナーへの参加を促すことにより、経営力の向上を図る。また、スマート農業技術の導入や畜産GAP等の取組を支援することにより、生産性の高い経営体の育成を進める。
- 受精卵産子の安定確保に向け、引き続き、移植技術者に対する取扱技術の指導や酪農経営体への受精卵移植への啓発を進め、更なる利用拡大を図るとともに、酪農経営体と肥育経営体との供給協定の締結を推進する。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、ブランド向上の取組などと並行して、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」をはじめとした広島血統の雄牛の利用を推進する。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。
- 関係者(県・市町・林業経営体)が森林に関する情報(資源情報, 所有者情報, 施業履歴等)を共有・活用できるシステムを整備します。
- IoT技術を活用したシカ被害抑制対策, 少花粉苗木等の安定供給体制の構築や, コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
経営力の高い林業経営体数(社)	目標	7社	9社	11社	13社	15社
	実績	7社				

【評価と課題】

- 経営力の高い林業経営体数については、以下の取組を行った結果、目標を達成した。
 - ・ 航空レーザ計測データの解析結果などを活用して、林業経営適地を設定した上で、経営力の高い林業経営体に0.2万ha集約化した。また、経営力の高い林業経営体の育成については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した。
 - ・ 森林情報を一元的に管理する「森林情報共有システム」を整備するとともに、システム活用環境の整備として、関係者への操作研修等を行った。
 - ・ 低コスト施業技術の推進については、デジタル技術を活用したシカ捕獲のモデル的な取組や、少花粉スギ・ヒノキの採種園整備, コウヨウザンの普及に向けた獣害防除技術の実証等を行った。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

・ 県営林事業費特別会計……………496 ページ

【令和4年度の取組】

- 林業経営体の育成については、以下の取組により、引き続き、経営力の強化を図る。
 - ・ 県が直接支援やアドバイザー派遣を行いながら、市町による意向調査, 経営管理権の設定を実施し、経営力の高い林業経営体への集約化を進める。また、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスをを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
 - ・ 新たなシステムの普及に取り組むとともに、システムの活用により、市町による森林所有者への意向調査や、林業経営体による適正な森林整備の推進を図る。
 - ・ 植栽から主伐までの各段階で、引き続き、更なる省力化に向けた取組を推進するとともに、林業経営体と連携し、低コスト施業技術の普及に取り組む。

⑧ 森林資源利用フローの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を図ります。
- 住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
安定供給協定による取引量	目標	18.5 万㎡	19.0 万㎡	19.5 万㎡	20.0 万㎡	20.5 万㎡
	実績	18.6 万㎡				
建築物等の県産材利用量	目標	7.8 万㎡	8.0 万㎡	8.3 万㎡	8.5 万㎡	8.8 万㎡
	実績	7.8 万㎡				

【評価と課題】

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を進めた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。

【主な事業】・ ひろしまの森づくり事業……………416 ページ

・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

【令和4年度の取組】

- 県産材の安定供給については、引き続き、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組む。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタルを技術活用したスマート養殖による生産の安定化を進めるとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化や機械化によるむき身作業の省力化を進めます。
- 今後、海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証取得の推進にあわせて、かき作業場の衛生管理の強化に取り組みます。
- 生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)	目標	1 地区	2 地区	3 地区	4 地区	5 地区
	実績	1 地区				
東部海域の生食用殻付きかき生産量	目標	14t	21t	29t	49t	80t
	実績	17t				

【評価と課題】

- デジタル技術を活用した生産安定化に必要なデータ収集のため、水温センサーや餌料センサーの漁場設置などのシステム整備を行い、データの収集を開始した。
- 水産エコラベル認証の取得地区数について、取得に向けて、養殖データの収集・整理や手順書の作成支援等の関係者に対する事務支援を行い、目標を達成した。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量は、試験筏を導入し、技術の確立を進めたことで、順調に進んでいる。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ
 ・ 夏かき産地育成事業……………411 ページ

【令和4年度の取組】

- デジタル技術を活用したかき養殖の安定化に向けて、データ収集のためのシステム整備と、収集したデータの活用に取り組む。
- 水産エコラベル認証の取得に向けて、産地(市域)単位又は漁協単位で説明会等を行い、認証の取得を促す。
- 東部海域における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や収益性の向上を高めることで、生産規模の拡大に取り組む。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、瀬戸内の地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を進めます。
- 水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備に取り組めます。
- デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備を進めるとともに、新規漁業事業者の安定的な確保に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	目標	0 地区	2 地区	2 地区	4 地区	6 地区
	実績	0 地区				

【評価と課題】

- 瀬戸内の地魚の認知度向上のため、市場関係者や飲食関係者の意見を参考に、瀬戸内の地魚を巡る現状分析を行い、その結果を基に、ブランド化に向けた事業化を図った。
- 水産資源の回復・保全を図るため、底質改善対策として新たに海底耕うんを県中部海域において実施した。実施後の調査では、耕うん後に底質環境の指標の一部が改善傾向にあった。環境・生物調査を継続して行い、長期的に水産資源への効果を検証していく必要がある。
- 経営上の課題など、担い手の現況確認を行った。漁業者の経営意欲を引き出し、デジタル・ICT技術の活用による漁獲技術の向上や出荷・販売の効率化等を啓発するとともに技術指導方法を検討し、ICT漁獲技術導入に向けて事業化を図る必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ

【令和4年度の取組】

- 瀬戸内の地魚の持つ強みを生かして、多様な旬の白身魚を瀬戸内の四季とともに提供するなど、広島を訪れる人に地魚を提供することで、地魚の認知・評価を高める取組を行う。
- 水産資源増大対策として、種苗放流や資源管理の継続的な取組に加え、藻場造成や海底耕うんに取り組む。
- 研修制度による新規就業者の確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した効率的な操業などに向けたICT漁獲技術の導入に取り組む。